

常任委員会の審査から

総務企画委員会

稲敷エリア広域バスの状況は

地元から運行継続などの 声が上がっている

問 広域路線バスネットワーク事業により、二月四日から稲敷エリア広域バスが病院や学校などの拠点を結ぶ運行を行っている。実績や住民からの評価は。

答 運行を開始して間もないため、地元はまだ定着していないことなどもあり、利用者は少ない状況にある。地元からは、実証運行終了後の運行継続や運行内容の見直しを求め声が上がっている。

問 二十九年年度予算において、IBRマイエアポイントクラブの搭乗ポイントの拡充などがあるが、ポイント制度の利用者数は。

答 十回搭乗で一万円キャッシュバックすることとしており、二十八年度は、これまで千九十一件の応募があり、会員の約二%が利用している。二十九年度は、さらに誕生日にポイントを二倍にする制度を開始することとしている。

問 私立高等学校等授業料減免事業において補助の拡充とともに、新たに入学金の減免が始まるが、事業実施のスケジュールは。

答 二十九年四月入学者のうち低所得世帯を対象として、



広域バス実証運行の運行開始式の様子

問 茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例では、ふるさと納税などを活用した寄付金の募集・受け入れが規定されているが、大好きいばらき応援寄付金サイトにアクセスしづらいため、今後の対応は。

答 五月末までに学校から県に交付申請をし、保護者の所得を確保の上、八月末までに学校に補助金を交付する予定だが、できる限り前倒ししたい。

問 茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例では、ふるさと納税などを活用した寄付金の募集・受け入れが規定されているが、大好きいばらき応援寄付金サイトにアクセスしづらいため、今後の対応は。

答 県のトップページにバナーを貼り、大好きいばらき応援寄付金サイトに簡単にアクセスできるように改善した。さらにアクセスしやすく、分かりやすくなるよう検討する。(ほかに、市町村合併の効果、サイクリング拠点施設整備事業なども質問)

防災環境商工委員会

本県の文化を盛り上げて いくための取り組みは

文化プログラム推進事業に 取り組む

問 茨城国体や東京五輪の開催などを契機として、本県の文化を盛り上げていくための取り組みは。

答 新規事業として、小・中学生がトップクラスの文化芸術に触れる機会を提供するとともに、多様な文化活動の企画を広く公募する、「茨城県文化プログラム推進事業」に取り組み。また、大会の終了後も、文化活動を継続させていく仕組みづくりも重要である。

問 昨年九月に、太陽光発電施設の適正な設置・管理に関するガイドラインが策定されたが、その影響は。

答 関係団体への説明や事業者向けのセミナーを行うなど、ガイドラインの普及啓発に努めた結果、事業者から市町村に事業概要書が提出され、事前に情報が得られるようになったほか、市町村とより連携した対応が可能となるなど、策定の効果が出ている。

問 県内企業が良いものを作っても、営業への支援がなければ商品は売れない。販売に必要なマーケティングについて、どのように支援するか。



小・中学生がトップクラスの文化芸術に触れる機会を提供

答 マーケティングの相談に對しては、中小企業振興公社の専門家を紹介するほか、状況に応じて、補助事業の活用などを提案している。また、ものづくり関係においては、二十九年年度から営業を担う人材の育成に力を入れていく。

問 「いばらき観光マイスター」には、観光PRや広報宣伝での活躍を期待するが、どのように活用していくのか。

答 観光マイスターには、モニターツアーのアテンド(添乗)や、観光情報誌の編集などに参加していただいている。今後は、先般実施した研修で観光ガイドの手法などを学んでいただいたことも踏まえ、さらなる活用を図っていく。(ほかに、原子力災害の広域避難計画、ワーク・ライフ・バランスの推進なども質問)

保健福祉委員会

在宅医療への対応は

郡市医師会単位で医療機関の グループ化を進める

問 今後、在宅医療の需要が大幅に増加すると推計されているが、その医療需要に對し、どのように対応していくのか。

答 在宅医療の推進に向け、多職種が連携して医療・介護連携を推進するとともに、医師の負担軽減のため複数の医師で対応できるグループ化を郡市医師会単位で進めるなどにより、市町村間で差が生じないように取り組んでいく。

問 待機児童解消のためには、保育士の処遇改善が重要だと考えるが、県はどのように取り組んでいるのか。

答 処遇改善手当が保育士の給与に確実に反映されるよう、施設は実績を市町村に報告することとなっていることから、市町村と連携し、改善額が不足している施設に對し、指導を行っている。

問 県立中央病院で産科を再開して一年半が経過したが、現況と今後の取り組みは。

答 現在、分娩(ぶんべん)数は少ないものの、子宮外妊娠や流産などの治療、精神疾患や内科疾患を合併しているハイリスク妊娠・分娩の例が多い。今後も近隣の需要に應えるため、周産期専門医の増



多職種連携のための意見交換会の様子

員 などにより体制を整えていく。なお、分娩取扱件数については、今後年間五十例ずつ増える見込みである。

問 県立こども病院における小児がん患者に對するピアサポート体制はどのようになっているのか。

答 小児がんを克服した子供たちが、思春期・若年成人になつた際の就労や結婚など大きな問題となっている。そのため、小児がんを克服した医療従事者から体験談を聞くピアサポートの取り組みなどを行っている。(ほかに、犬猫殺処分ゼロに向けた対策、うつ病における光トポグラフィ検査の現状なども質問)